

岡崎市議会議長 様

支出番号	7
------	---

会派名 民政クラブ
代表者名 柴田 敏光





下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政務活動旅行報告書

令和 2年 3月 30日提出

活動年月日	令和 2年 1月 8日 (水) ~令和 2年 1月 10日 (金)	
氏名	柴田敏光、鈴木英樹、井村伸幸	
用務先 及び 内容	1	用務先 京都府亀岡市
	1月 8日	内容 かめおかプラスチックごみゼロ宣言プロジェクトについて
	2	用務先 滋賀県大津市
	1月 9日	内容 市町村議会議員研修・防災と議員の役割 (2日間コース)
	3	用務先 滋賀県大津市
	1月10日	内容 市町村議会議員研修・防災と議員の役割 (2日間コース)
	4	用務先
	月 日	内容
備考		



視察者	太田俊昭・柴田敏光・鈴木英樹・井村伸幸・加藤嘉哉
視察日時	令和2年1月8日(水) 14時00分から15時30分
視察先・概要	京都府亀岡市 人口 89,143人、世帯数 38,897世帯 面積 224.80km ²
視察内容	かめおかプラスチックごみゼロ宣言プロジェクトについて
選定理由(目的)	プラスチックごみの排出量を削減することで、自然環境の保全やリサイクルについての取り組みを推進する。
岡崎市の現状と課題	プラスチックゴミ排出量削減に向けての取り組みがまだまだ進められていない状況である。
<p>視察概要及び評価</p>  <p>環境市民部 山内課長様 大西課長様</p>  <p>岡崎市役所</p>	<p>(1) かめおかプラスチックごみゼロ宣言に至る経過</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2005年保津川下りの船頭さん2人による清掃活動が始まる。 ・2007年保津川の環境保全に取り組むNPOプロジェクト保津川が誕生 ・2012年海ごみサミット・亀岡保津川会議を開催(内陸部の自治体) ・2013年川と海のつながり共創プロジェクト設立 ・2015年桂川市長が環境先進都市を目指す ・2018年亀岡市ゼロエミッション計画を策定 ・2018年かめおかプラスチックごみゼロ宣言を行う <p>・目指す目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市内店舗でのプラスチック製レジ袋有料化を皮切りにプラスチック製レジ袋禁止に踏み切り、エコバック持参率100%を目指す取り組みを進める。 2. 「保津川から下流へ、そして海にプラスチックごみを流さない」世界規模の海洋汚染(マイクロプラスチック)問題に立ち上がる意識の繋がりを呼びかける。 3. 当面発生するプラスチックごみについては100%回収し、持続可能な地域内資源循環を目指す。 4. 使い捨てプラスチックの使用削減を広く呼びかけ、市内のイベントにおいてもリユース食器や再生可能な素材の食器を使用する。 5. 市民や事業者の環境に配慮した取り組みを積極的に支援し、世界最先端の「環境先進都市・亀岡」のブランド力向上を目指す。 <p>(2) 具体的な先導的プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①マイバック100%をめざそうプロジェクト ・②リバーフレンドリーレストランプロジェクト ・③いつでも、どこでも亀岡の美味しい水プロジェクト ・④プラごみゼロでまちのしごと応援プロジェクト <p>レジ袋禁止条例を来年度3月に市議会で制定に向け取り組みを進めている。</p> <p>(3) 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数ヶ月で約53万枚削減。消費者の83%がレジ袋を辞退するというかなり大きな変化があったとのこと。これまでエコバック持参の方にポイントを付与するなどの施策も考えてきたが、レジ袋の有料化の効果は大きい。 ・亀岡市の取り組みはプラスチックという切り口であるが、決して局所的ではなく、亀岡ブランド力「シビックプライド」として、SDGsの観点からも様々な項目の方向性と合致して取り組みである。 <p>(4) まとめ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・亀岡ブランド力シビックプライドとして、SDGsの観点からも、環境はもとより、企業誘致・雇用創出、エネルギーの地産地消、保津川の生態系保存、まちづくり・しごとづくり等、様々な活動に取り組むことで、「環境先進都市・亀岡」を目指す活動が推進されている。
本市への反映 (意見・課題など)	<p>(太田俊昭)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年に保津川船下りの船頭2名の運動から始まり、平成30年の「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」にまで至った。現在は「ゼロ宣言」を通して目指す5つの目標に取り組み、「レジ袋禁止条例」や、「海ごみサミット」を進めながら、「使い捨てプラスチックゼロのまち」そして「世界に誇れる環境優先都市」実現のための「オリジナルアクション」を進めている。本市でも実行可能な政策である。保津川上流の市町との連携(ゴミの漂着が続く)が大切であり、今後、沿線市を海ごみサミットに含めて考えるべきではと考える。

(柴田敏光)

・プラスチックごみはどこの自治体も頭を痛めている案件ではないかと考える。本市も買い物時のマイバック利用を推進しているが、市民の皆さんに対して意識を強く持って頂く為の広報等が弱いのではないかと考える。亀岡市は、船頭さんの清掃活動でスタートをした事業である。本市も河川に囲まれた街でありプラスチックごみの撤去は真剣に考えていかななくては環境問題として大きな影響を与えるのではないかと考えます。本市もプラスチックごみを出さない対策を計画していかななくてはならない、またペットボトルも同様に行う必要がある。住民の協力も得て清掃活動を行うことも市民の皆さんの理解を得て取り組んでいくべきである。時間のかかる取り組みであるが、早期にスタートしなくては先延ばしをしても解決しないので早期の活動を願う。

(鈴木英樹)

・2005年に保津川にごみが堆積して、観光で来られた方に対し景観を損ねることから、2人の船頭さんが清掃活動の取り組みが始まりました。2年後には、NPOプロジェクト保津川の組織を立ち上げ、保津川の環境保全の取り組みにつながりました。その後、プラスチックゴミが80Km離れた大阪湾まで流出などの調査が行われ、海洋汚染問題として捉えられ、内陸部では初の「海ごみサミット2012亀岡保津川会議」が開催されることになりました。そのことにより、一地域の問題ではなく地球規模の環境保全の取り組みにつながりました。同年を世界的に見ると、当時高校生の「Boyan Slat」が、海洋プラスチック特にマイクロプラスチックについては、将来の子供たちも含めた、海洋食文化に警告を訴える発表がされ、その対策に対しクラウドファンディングで200万ドル集まるなど、世界的にも環境問題がクローズアップされました。行政として、将来の環境や食文化を守るため、先ずは亀岡が率先し取り組むことで共感する仲間を増やし、将来的にはプラスチックごみをなくす取り組みにつなげようとしています。そのため、市長と市議会が手を組み宣言を採択して進める内容については、共感するものです。船頭二人による河川清掃の取り組みから、地域、行政、流域、世界までも巻き込み、未来への子どもたちへつなげるための取り組みとなりました。本市も、川に恵まれ水や自然が豊かな地です。今回得た内容を、未来の子どもたちへつなげるため、環境保全に活かしたいと思います。

(井村伸幸)

・亀岡市が取り組んでいる「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」は、2005年に保津川下りの船頭さん2人による清掃活動がきっかけで始まった活動である。それが、2018年には亀岡市ゼロエミッション計画を策定するまでに発展し、市内の店舗でのプラスチック製レジ袋有料化を皮切りにプラスチック製レジ袋禁止、エコバック持参率100%を目指すことにつながった。さらに、来年度にはレジ袋禁止条例を制定する予定とのことで、わずか数ヶ月で消費者の8割以上がレジ袋を辞退するという大きな変化には市民の理解が大きく寄与していると考えます。本市においても今後、市外、海外からの来訪者が増えることを考えると、ごみの処分は課題となることから、まずは、マイエコバックの推進活動を行政主体で取り組んではどうかと考える。また、プラスチックトレーもリサイクルできるとはいえ、自宅では可燃ごみとして出しがちなことから、店舗にタッパー容器などを持参するなどしてトレーの回収100%を目指してはどうかとも考える。

(加藤嘉哉)


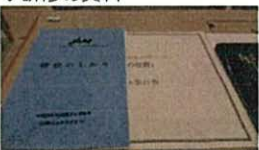
・2人の船頭さんの清掃活動がきっかけで、保津川のごみ(特にプラスチック)を削減する取り組みが始まったとのこと。海洋プラスチック汚染は、生態系にも大きな影響を与えており地球規模の問題となっている。亀岡市においても大量のペットボトルやレジ袋などのプラスチックごみが保津川をはじめとして市民の生活環境、さらには観光にも大きな影響を与えている。そこで「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」を2018年12月にして、自然環境の保全と地域経済の活性化に一体的に取り組む「世界に誇れる環境先進都市」の実現を目指して目標を作っている。レジ袋の有料化によるマイバッグ100%を目指し、また市職員もマイボトルを持参し、ペットボトルごみを出さないように活動をしている。本市においても矢作川・乙川をはじめとした水と山々に囲まれた自然豊かな地域である為、環境保全については非常に重要な取り組みであると考えている。

● 政務調査視察報告書 (No.466-1、467-1)

委員会・会派名	民政クラブ (柴田敏光・鈴木英樹・井村伸幸)	報告者：柴田敏光
視察日時	令和2年1月9・10日 (木・金) 12時30分から17時30分・9時00分から15時00分	
視察先・概要	滋賀県大津市 人口343,674人、面積464.10㎡	
視察内容	「災害と議員の役割」について	
選定理由 (目的)	大きな災害が各地で発生している中、本市で発生した場合議員の役割、対応の仕方など速やかに行動がとれるように研修参加とした。	
岡崎市の現状と課題	東海地震・東南海地震がいつ発生するかわからない、また一級河川をはじめ多くの河川が本市にはあることから、水害での被害も予想される。	
<p>視察概要及び評価</p>   	<p>地域防災力を向上させるために —災害の激化と地域の防災力の課題— 荒ぶる21世紀と地域社会の脆弱化</p> <p>●要支援者が増大する＝高齢社会・・高齢者比率が急増する社会 ・高齢者が犠牲者の8割以上を占める時代 (水害も震災も、直接死も関連死も“高齢者” ・国際化・・外国人が増加する国際社会化</p> <p>災害が複合化・広域化する21世紀 二つの「複合災害」と「広域巨大災害」</p> <p>①「複合災害：同時被災型」＝同じ被災地が、復旧復興途上において再び災害を被り、被害が甚大化する空間的複合災害</p> <p>②「複合災害：同時対応型」＝同じ自治体内で、異なる複数の災害が異なる地域で発生し、同時対応が必要な対応的複合災害</p> <p>③「広域巨大災害：同時被災・同時対応型」＝3都道府県以上が同時に被災して各々1000人以上の犠牲者を出し、被害拡大と同時対応を近隣からの支援なく実施。複合災害化することが多い</p> <p>“一つの市町村で2つ以上の災害が発生すると職員が足りない”</p> <p>最近の災害の復興化</p> <p>・大阪府北部地震 出勤困難・帰宅困難 全壊21棟にもかかわらず、6人が犠牲 犠牲者の83% (6人中5人) が高齢者＝ブロック塀・万年塀の転倒で2人死亡 家具転倒や落下で、自宅内では4人は死亡</p> <p>※地震発生時、前震なのか本震なのか明確ではないので、家具などは起こさない！ ⇒後に本震が発生し家具が転倒して下敷きとなり命を落とした事例もある ブロック塀は、空き巣にとって死角ができ絶好の構造物である。 ブロック塀を撤去するだけでも避難しやすくなる</p> <p>高齢社会・災害による二つの死</p> <p>① 直接死＝圧死・窒息死・焼死・・高齢者の増加傾向</p> <p>② 災害関連死＝80～90%が高齢者 「自宅からいつもの生活を失う」ことで、命を縮めた 高齢者にとって仮設トイレは、和式であると利用しなくなる。食べることを減らし、トイレに行かないようになる⇒関連死の原因にもなる</p> <p>予知災害と突発災害で異なる「避難場所」と「避難所」</p> <p>・避難場所＝非常事態に、緊急的に「命を守るための避難」をする場所</p> <p>・避難所＝災害によって生活の場所を失い、自力で確保できない被災者が「避難生活をする」ための施設</p>	

	<p>災害対応・・・特に事前情報がある“風水害” 「空振り」は命を救うが「見逃し」は死を招く 突発災害（地震）のリスク管理としての「事前防災」</p> <p>① 防災まちづくり：被害軽減を目指す災害予防 ・建物の耐震化・建物の不燃化・防災基盤整備</p> <p>② 防災訓練：災害対応によって被害軽減する訓練 ・消化・救出救助・避難・避難所運営・体制 車いすでの避難訓練も行うとよい 避難所では、床で寝ることによってホコリ等で感染症となる。 また誤嚥を起こして肺炎となる。</p> <p>③ 防災備蓄：被災後の人的被害軽減のための備蓄 ・食料・飲料水・生活用具・トイレ・ポンプ</p> <p>「超高齢率社会の備え」の基本理念 支援者が減少し、要支援者が多くなる「超・超高齢社会」だからこそ、平時に自助・共助の仕組みを</p> <p>① 高齢者こそ「自助」をすべき 支援者が不足するので、高齢者我が家の耐震化・家具固定・食料の備蓄など「自助」で被害を軽減</p> <p>② 「自助」が「共助」を可能にする 「自助」で被害を軽減した人が「共助」を可能とする</p> <p>③ 自助と共助が公助を有効にする 「自助・共助」の地域の余力が、人手が不足している「公助」を有効に機能させる</p> <p>※災害に合わなかったということは、災害に合う確率が上がったということである ※議員は、個人プレーはダメ ※復旧にあたる職員の内、1～2人を復興に関して進めることによって早い復興ができる ※自分自身も怪我をすることもあることから、どうすることが必要か考える ※停電と断水は当たり前と思え</p> <p>災害被害の方程式 ハザード×暴露量×社会の脆弱性</p>
<p>本市への反映 （意見・課題など）</p>	<p>災害は、地震・水害等どこで発生するかは、どこでもあり得ることである。災害は減災することは可能である。耐震化診断を受け耐震化を図る。また、家具の転倒による死亡・怪我が震災時は非常に多いということから家具の転倒防止を取り付けるなど、可能なことは行なっておく必要がある。震災は、前震なのか？本震なのか？わからない中での家具の転倒は、転倒させたままにしておくが大事である。</p> <p>ブロック塀は、避難時の通路の妨げになる可能性があるため、通路のブロック塀調査を行い転倒の恐れのある箇所は、何らかの対応が必要である。</p> <p>水害に関しては、特に高齢者世帯は早めの避難を行うことで生命の危険性は低くなる。地域として声を掛け合うことも必要である。</p> <p>議員として、地域の被害状況・必要とする備品等を把握して決められた連絡先に情報提供をする。それぞれの地域で災害訓練を行うことによって、知識を得ることができる。また、訓練によって近隣の方との顔合わせなどが行え、共助という観点から必要性が高い。</p>

●政務調査視察報告書 (No.政務 466-2、467-2)

委員会・会派名	民政クラブ (柴田敏光、鈴木英樹、井村伸幸)	報告者：鈴木英樹									
視察日時 場所	令和2年1月9日(木)午前11時00分～10日(金)16:00 J I A M全国市町村国際文化研修所										
研修概要	<p>近年、地震や集中豪雨、大型台風などによる災害が各地で発生しています。平時・発災時・災害後に関して、議会や議員がやるべきことを考え、地方議員の果たすべき役割について考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平時からの防災の心構えや災害時の的確な対応を理解し、議員の役割を考える。 ・受講者間で防災におけるそれぞれの現状や課題を共有し、対策を討論する。 ・災害直後や復旧・復興期における議員の役割について事例を交えて学ぶことで、災害時である平時に議員としてできることを学ぶ。 										
研修コース	令和元年度 市町村議会議員研修[2日間コース]「防災と議員の役割」										
選定理由(目的)	災害に対して、平時、発災時、復旧・復興時における議会と議員の責務と役割を具体的に整理することと、環境等の違う他自治体の議員と協議することにより、災害時の知識・認識の再確認をするために今回の研修に参加する。										
岡崎市の現状と課題	平成24年10月に岡崎市防災基本条例が制定され「市民」「事業者」「市」「議会」の立場で責務や役割が条文化されました。しかし、近年多発する大規模地震や風水害において、行政の力のみでは対応できない状況にあります。そこで、日頃から地域も含めた防災力を向上することにより、一人でも多くの市民の命を守る取り組みが急務と考えます。										
研修内容	<p>講義1 地域防災力を向上させるために～災害の激化と地域の防災力の課題～ (首都大学東京 名誉教授 [])</p> <p>◇研修所前にて</p>  <p>1、災害を取り巻く近年の変化</p> <p>(1) 荒ぶる21世紀と地域社会の脆弱化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害が続発する“荒ぶる21世紀の自然環境” 地球温暖化により、空気中の水蒸気が増加⇒日本近海まで台風の大型化 ・要支援者が増大“脆弱する21世紀の地域社会” 超高齢社会：犠牲者の8割以上を占める時代 地域の高齢化・地縁の喪失：コミュニティの崩壊から地方自治の崩壊へ インバウンドなどの国際化：海外との文化の違いによる災害時の異なる考え ※海外では、鉄筋構造物でも危ないため、外へ逃げるよう教育されている。 <p>(2) 災害が複合化・広域化する21世紀：二つの「複合災害」と「広域巨大災害」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「複合災害：同時被災型」 同じ被災地が、異なる複数の災害が異なる地域で発生し、同時対応が必要な対応的複合災害のこと ・「複合災害：同時対応型」 同じ自治体内で、異なる複数の災害が異なる地域で発生し、同時対応が必要な対応的複合災害のこと ・「広域巨大災害：同時被災・同時対応型」 3都道府県以上が同時に被災して各々1,000人以上の犠牲者を出し、被害拡大と同時対応を近隣からの支援なく実施。複合災害化することが多いこと。 ※1,000人以上にした理由は、関東大震災と東日本大震災において1,000人以上の犠牲者が発生していることから。 近年の複合化災害は、新潟中越地震、東日本大震災、北海道胆振東部地震 <p>(3) 日本の高齢社会化と巨大災害時の支援体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年、2043年における支援者一人当たりの要配慮者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>巨大災害名</th> <th>2018年</th> <th>2043年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都心南部地震</td> <td>6/10</td> <td>9/10</td> </tr> <tr> <td>南海トラフ巨大地震</td> <td>7/10</td> <td>10/10</td> </tr> </tbody> </table> <p>※数値は、要配慮者/健常者(被災地は70%+非被災地は100%で試算)</p> <p>◇研修の資料</p> 		巨大災害名	2018年	2043年	都心南部地震	6/10	9/10	南海トラフ巨大地震	7/10	10/10
巨大災害名	2018年	2043年									
都心南部地震	6/10	9/10									
南海トラフ巨大地震	7/10	10/10									

- ※超高齢社会においては、健常者一人が要配慮者一人を助けることになる。
- ・高齢社会化により、「直接死」「災害関連死」とともに高齢者が増加傾向にある。

2、今後の防災力を向上するための考え方

(1) 二つの「危機管理」と「地域防災力」

- ・ Risk management (リスク管理)
発生する可能性があるリスク（潜在している危機）に対して、事前に「リスクの軽減」及び「リスク対応の準備（計画・訓練・備蓄）」を実施する“危機管理”。
- ・ Crisis management (クライシス管理)
発生したクライシス（顕在化した危機）事態に対応し、その拡大を防ぎ、迅速に収束させる”危機管理“。
- ・ 防災対策と二つの危機管理の意義

防災	危機管理の意義	
予防	Risk Management	想定された被害の軽減、訓練・対応準備で、リスク軽減を図る。
認知	Crisis Management	危機が発現する前に、注意報・警報等の情報で状況を認知し、避難行動でリスクを回避する。
対応		発生した危機事態(Crisis)に対応し、危機・被害の拡大を防ぐ。
復旧		発生した被害を応急・緊急に復旧し、危機事態を回避する。
復興	Risk Management	将来の地域問題(地域衰亡のリスク)の改善を目標に、地域・経済・生活を再建する。

- ・「防災力：災害に強い」とは

$$\frac{\text{予防力} + \text{対応力} + \text{復興力}}{\text{被害想定}} = \text{防災力}$$

(2) 事前情報の有無で異なる「予知災害」と「突発災害」

- ・ 余地災害：リスクが顕在化する前に“危機予測情報”が出され、それを認知してリスク回避ができる災害。
- ・ 突発災害：事前に注意報・警報・特別警報などの予知情報が発令されることなく、リスクが突発する災害。
- ・ 「予知災害」と「突発災害」で異なり、「避難場所」と「避難所」
避難場所：非常事態に、緊急に「命を守るための避難」をする場所。
避難所：災害によって生活の場を失い、自力で確保できない被災者が「避難生活をする」ための施設。

③地域の防災・危機管理の主体と自助（個人）・共助（地域）・公助（行政）

地域の防災・危機管理の主体と自助・共助・公助					
—個人・自助／地域・共助／行政・公助—					
危機管理		防災	行政・公共機関 公助	地域社会 共助	個人 自助
Risk Management	予防	事前防災(予防力)	公共施設 防災都市づくり	訓練・備蓄 防災まちづくり	備蓄・ 自宅・自社補強
Crisis Management	認知	災害対応(対応力)	リスク情報発信	リスク情報認知・危機退避行動	
	対応		業務継続計画 BCP	地区防災計画 CCP	マイ防災計画 LCP
復旧	ライフライン		避難生活(在宅避難+避難所避難)		
Risk Management	復興	災害復興(復興力)	都市基盤施設 復興都市づくり	地域社会 復興まちづくり	住宅再建・ 産業(仕事)復興

3、地方議員に期待するもの

(1)「防災の取り組み 10か条」

- ・(前) 地方議員は、**公人である前に住民として“防災達人”**たれ。
- ・(前) 災害時の活動は、**平時以下でも、平時以上でもない。**
- ・(前) **学校防災の強化**にもっと目を向け、**地域を支える“人材育成”**。
- ・(前) 地域防災計画、災害活動マニュアル、BCPを十分理解する。
- ・(前後) 事前防災も発災対応も、**住民目線・女性目線を忘れない。**
- ・(後) **発災7日間**は、地域住民として、地域で活動する。
- ・(後) 議員としての活動は、議会として**“会派連携”**が基本。
- ・(後) 被災後の対応は、**“公平・平等・公正”**が原則。
- ・(後) 職員も被災しているので、行政を支援し、住民を支援する。
- ・(後) 復旧・復興計画策定からは、**“復興後の地域の維持管理”**を念頭に、執行部（行政）に対する「チェック機能」を。

(2) 行政に不可欠な、危機管理に必要な能力

- ・未災の事態に対するリスク管理には、二つの「**そうぞう力**」
想像力：顕在化するであろう「リスク」を創造する能力。
創造力：想像されるリスクに対して、最適な予防策・対応策を創造（工夫）する能力。
- ・発生した危機事態（クライシス）に対し、的確かつ適時に判断し、対応を決断し、実行するには、一つの「**けつだん力**」
決断力：空振りを恐れない能力**“空振りは許されるが、見逃しは許されない”** クライシス管理”。

講義2 平時の防災と議員の役割（跡見学園女子大学 教授 ██████████）

1、地域に根付いた祭事には意味がある！

(1)「ナマハゲは（災害）ボランティア！」

- ・平時は、五穀豊穡、家内安全を祈る来訪神
- ・災害時は、**要配慮者情報（ナマハゲ台帳）**に基づいて避難支援



現在の取り組みに言い直すと、

- ・避難場所（神社）を日頃から使う（日頃から逃げる場所を教え伝える）
- ・避難場所までの参道整備（日頃から避難をしやすい環境整備）
- ・確実な避難方法：同行避難（日頃から身近に誰がいるのかを把握する仕組み）

(2) 東日本大震災時における状況

順位	逃げろと伝えた人	逃げるのを支援した人
1位	家族・同居者（101人）	家族・同居者（85人）
2位	近所、友人（97人）	近所、友人（60人）
3位	福祉関係者（74人）	福祉関係者（53人）
4位	警察・消防関係（30人）	消防・消防団（11人）

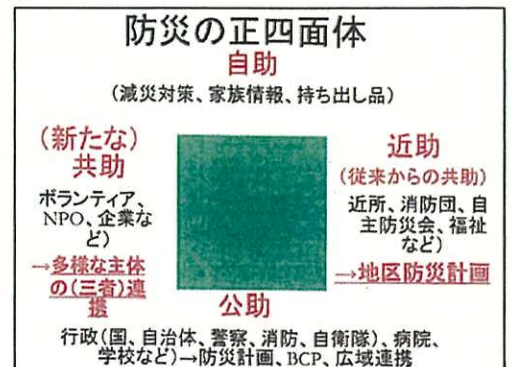
※家族や近所、友人が大半を占める。

(3) なぜ、地区防災計画支援に取り組むのか

- ・講師が東日本大震災を目にして「準備すれば助かる命がある！」
最後の判断は住民自身。その背中を押すために、事前に地域、福祉、自治体連携で計画、訓練することが重要
 ⇒そのもとが、**地域防災計画**である

(4) 大震災の発生確率について

- ・首都圏直下地震（M7級）70%
- ・南海トラフ地震（M8級）70~80%
- ・交通事故で死亡する確率 0.1%
- ・ジャンボ宝くじ高額当選確率 0.7%



(5) 熊本からの提言

- ・福祉避難所、福祉避難スペースの確保
 - ・福祉避難所等での合理的配慮。人材育成とマニュアル作成
 - ・伝わりやすくわかりやすい情報伝達と相談窓口の整備
- ⇒防災計画の見直し、家庭-学校-地域-医療機関-行政などの連携強化
自助の意識を高める（自助バッグ）
地域住民と支え合う関係性を築く

災害関連死を無くすために、支え合いセンターの早期設置が必要！

演習1 平時の防災と議員の役割

(跡見学園女子大学 教授 [REDACTED]、防災企業連合関西そなえ隊事務局 [REDACTED])

1、大災害時に行政が効果的な対応をするために・・・平時にすべきことを協議した

(1) 進め方と成果

- ・ワールドカフェにて、195項目もの意見が出された。

(2) 命を守る地震対策の優先順位

- ・事前対策 ①住宅の耐震化、②家具止めなど室内の安全化
- ・直後対策 ①津波から逃げる、②初期消火、③救助

事例紹介 災害弱者への対応～熊本地震における経験より～

(熊本市議会 村上 博氏、跡見学園女子大学 教授 [REDACTED])

1、発災後の避難所の状況は

- ・熊本市の人口約73万人で、15%が避難された。
- ・多くの人であふれる⇒車中泊を余儀なくされる
- ・災害弱者の人口4.4万人⇒障害者の**15%が避難した場合 6.6千人**
しかし、福祉避難所の避難者は8月上旬までで**235名**⇒活用できない
では、どこに避難したのか「**ほぼ自宅避難**」
- ・広域避難所であった熊本学園大学と共に「インクルーシブ避難所」の設置実施。
- ・仮設住宅の1割をバリアフリー仕様として取り組む

講義3・演習2 災害時・復旧・復興期の議員の役割

(跡見学園女子大学 教授 [REDACTED]、防災企業連合関西そなえ隊事務局 [REDACTED])

1、大災害時に議会、議員が効果的な対応をするために何をすべきかを協議した。

(1) 提言された主な内容

- ・**災害対策本部に議長も入る**（現在事務局長のみ）
- ・議会BCPの作成と訓練（議長へ情報の一元化などや行動のルール決め）
- ・災害発生時、議会事務局も情報まとめ要員が必要。

講義4 ふりかりとまとめ

(跡見学園女子大学 教授 [REDACTED]、防災企業連合関西そなえ隊事務局 [REDACTED])

1、平時の地方議会の役割

二元代表制の一方の機関

①監視機能、②政策立案機能

⇒災害時、法制度も実態も役割が明確でない。先行研究もない。

しかし、災害時に2つの機能を発揮すると災害対応全体が遅滞する。

2、災害時の議会・議員は何をするのか

<応急対策期：「**じゃまをしない**」を超えて>

- ・活動ルール（議長への情報一元化）
- ・活動の道具（情報、場所、機会）
- ・積極的な**情報提供**（行政、市民双方に）
- ・積極的な**地域支援活動**
- ・**執行機関の支援**（視察の受け入（第2の災害）など）

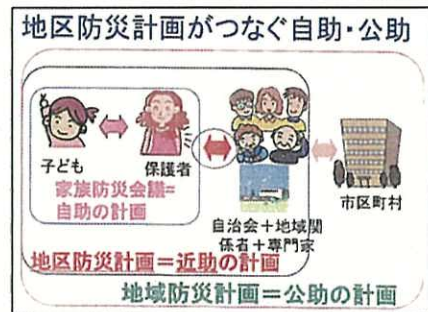
<復旧・復興期：**通常時の対応を超えて**>

- ・国や県との政治的調整

- ・議長のリーダーシップ
- ・行政と住民のパイプ役、無駄は許さず
- ・地域特性を踏まえて、エゴは許さず
- ・審議方式（全議員、特別委員会、通常の委員会）
※復興計画などまちの未来形成に関わる内容を迅速に審議する

3、決め手は「ご近所力」

- ・社会関係資本（Social Capital）
「人や地域のつながり＝信頼の絆＝ご近所力」社会関係資本は、人々を賢く、健康で、安全で、豊かにし、公正で安定した民主主義を可能とする。
しかし、ご近所力は、付加価値ではなく、安心安全の源泉である。
- ・コミュニティには2つの意味
 - ①地縁的、財産管理的な組織（自治会、町内会、学校区組織など）
 - ②共通の目的、価値で活動する組織（消防団、PTA、地域ボランティアなど）



- ・近助と公助の役割分担
- 公助1：リスクを科学的に把握する。
- 公助2：避難所を指定する。
- 公助3：避難勧告等を放送。
- 近助1：安否確認する。
- 近助2：避難誘導する。
- 近助3：避難所等で支え合う。
- ※近助1～3が地区防災計画で定める。

4、地区防災計画策定の順序と具体的なプロセス

- (1) 策定の順序
 - ①魂を入れる（心：仲間づくり）
 - ②仏を作る（形：計画、モノの確保）
 - ③仏を磨く（継続：訓練、見直し）
- (2) 具体的なプロセス
 - ①地区のリスクを知り、対象とする災害を決める。
 - ②地区の備えを知る（まち、施設、防災計画・訓練、人の意識など）
 - ③ワークショップで意欲を高め、集合知をつくる。
 - ④計画、実行、検証、見直し

5、地区防災力向上のためには

- ・地区防災計画作成
地区の避難、避難生活、地域・行政連携、教育、訓練、運用管理
- ・災害時に最適な判断、行動ができる「人間力向上」
- ・災害時に支え合える「コミュニティ力向上」

6、これからの防災は

- (1) 人生を幸せにするのは何か？
 - ・人を健康で幸福にするのは、良い人間関係に尽きる。
※ロバート・ウォールディング
- (2) 防災の考え方の転換
 - ・課題解決、損失を減らす防災から、「価値創造型」の防災へ
日常から人間関係、近所関係を良好にし、排除される人がいない、魅力ある地域を作ることが、災害や機器にも強くなる。
 - ・価値創造型防災の概念
 - ・価値創造、魅力増進への継続的取り組み
 - ・質の低下を最小に、早期に復旧復興を進める。
⇒両方を実現する防災への取り組み
今日を愛し、明日に備える。

本市への反映
(意見・課題など)

2015年に「防災と議員の役割」を受講し、防災と減災の取り組みの考え方から平時、災害発生時、復旧・復興時の議員としての取り組みや考え方を習得できました。本市においては、幸いにも大規模災害が発生していません、しかし、全国的に見ると地震や台風・豪雨による大規模災害が発生しています。温暖化などの気候変動も踏まえ、今一度防災に対しての取り組みを改めて確認したく受講しました。受講者は当初120名の募集に対し、200名を超える応募があり、講師と協議し176名の受講者に絞ったそうです。全国の議員も防災に対し意識が高い状況とと思いました。講義を受け様々なことを学び直しましたが、大きく2つのことが印象的でした。1つ目は、やはり近年温暖化等による気候変動により、災害が複合化・広域化する21世紀：二つの「複合災害」と「広域巨大災害」に対して、危機管理（リスク・クライシス管理）を持って備えなければいけないことです。そして、大規模になった時こそ、地域コミュニティに人命が掛かっていることです。2つ目は、グループ討議メンバー内に台風15号で被災した千葉県館山市の議長さんと同席し、被災した当時のことを詳細に聞くことができました。その中で「被災するまでは、対岸の火事として考えていた」ことを悔やんでいました。本市においても、幸い、偶然に大規模な災害が発生していません。地域の防災力を高めるために、少しでも後悔をしないように、地域の防災力・コミュニティを高める取り組みを引き続きしていきたいと強く思いました。

委員会・会派名	民政クラブ 柴田敏光・鈴木英樹・井村伸幸 記：井村伸幸																
視察日時	令和2年1月9日(木)、10日(金)、																
視察先・概要	J I A M全国市町村国際文化研修所(大津市) ・近年、多発する災害に対し、議会や議員が取るべき行動また地方議員の果たすべき役割について考える。																
研修内容	市町村議会議員研修[2日間コース] 防災と議員の役割																
選定理由(目的)	①防災基本条例の制定②防災ガイドブックの作成③水害対応ガイドブック(ハザードマップなど)の作成④市全体及び各地域での定期的防災訓練及び講習会の実施など災害発生時の対応などの整備は整いつつあるが、近年多発する水害に対する水防訓練について、まだまだ強化が必要と感じており、議員の役割と共に学習する																
岡崎市の現状と課題	平成24年に「岡崎市防災基本条例」は制定されているものの災害時の議員・議会の対応マニュアルの整備が不十分と感じる。また、被災時の情報収集などのルールも未整備であることから、地域も含めた防災力のより一層の向上が必要。																
視察概要及び評価	<p>1. 地域防災力を向上させるために(講義) ~災害の激化と地域の防災力の課題~ 首都大学東京 名誉教授 XXXXXXXXXX 氏</p> <p>I. 「災害が複合化・広域化する21世紀」 2つの「複合災害」と「広域巨大災害」 ①複合災害：同時被災型(2016年4月 熊本地震) 同じ被災地が、復旧復興途上において再び災害を被り、被害が甚大化する空間的複合災害 ②複合災害：同時対応型 同じ自治体内で、異なる複数の災害が異なる地域で発生し、同時対応が必要な対応的複合災害 ③広域巨大災害：同時被災・同時対応型(関東大震) 3都道府県以上が同時に被災して各々1,000人以上の犠牲者を出し、被害拡大と同時対応を近隣からの支援なく実施。複合災害化することが多い。</p> <p>II. 高齢社会：災害による二つの「死」 ①直接死：圧死、窒息死、焼死・・・高齢者の増加傾向 ②災害関連死：80~90%が高齢者</p> <p>III. 二つの「危機管理」と「地域防災力」 ・Risk management (リスク管理)：直接死を防ぐ管理 ・Crisis management (クライシス管理)：関連死を防ぐ管理</p> <table border="1" data-bbox="475 1541 1374 1982"> <thead> <tr> <th>防災</th> <th colspan="2">危機管理の意義</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予防</td> <td>Risk management</td> <td>想定された被害の軽減、訓練・対応準備で、リスク軽減を図る</td> </tr> <tr> <td>認知</td> <td rowspan="2">Crisis management</td> <td>危機が発現する前に、注意報・警報等の情報で状況を認知し、避難行動でリスクを回避する。</td> </tr> <tr> <td>対応</td> <td>発生した危機事態(Crisis)に対応し、危機・被害の拡大を防ぐ。</td> </tr> <tr> <td>復旧</td> <td rowspan="2">Risk management</td> <td>発生した被害を応急・緊急に復旧し、危機事態を回避する。</td> </tr> <tr> <td>復興</td> <td>将来の地域問題(地域衰亡のリスク)の改善を目標に、地域・経済・生活を再建する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>IV. 災害に強い地域・まち・市民・企業の「防災」とは ★災害に強い地域・都市・街とは、①危機を引き起こさない②危機を拡大させない③素早く復興できること ★「災害(被害想定)」に立ち向かう「防災力：災害に強い」とは</p>	防災	危機管理の意義		予防	Risk management	想定された被害の軽減、訓練・対応準備で、リスク軽減を図る	認知	Crisis management	危機が発現する前に、注意報・警報等の情報で状況を認知し、避難行動でリスクを回避する。	対応	発生した危機事態(Crisis)に対応し、危機・被害の拡大を防ぐ。	復旧	Risk management	発生した被害を応急・緊急に復旧し、危機事態を回避する。	復興	将来の地域問題(地域衰亡のリスク)の改善を目標に、地域・経済・生活を再建する。
防災	危機管理の意義																
予防	Risk management	想定された被害の軽減、訓練・対応準備で、リスク軽減を図る															
認知	Crisis management	危機が発現する前に、注意報・警報等の情報で状況を認知し、避難行動でリスクを回避する。															
対応		発生した危機事態(Crisis)に対応し、危機・被害の拡大を防ぐ。															
復旧	Risk management	発生した被害を応急・緊急に復旧し、危機事態を回避する。															
復興		将来の地域問題(地域衰亡のリスク)の改善を目標に、地域・経済・生活を再建する。															

$$\text{予防力} + \text{対応力} + \text{復興力} / \text{被害想定} = \text{防災力}$$

V. 事前情報の有無で異なる「予知災害」と「突発災害」

★**予知災害**：リスクが顕在化する前に“危険予測情報”が出され、それを認知してリスク回避ができる災害・・・大雨、暴風など

★**突発災害**：事前に注意報・警報・特別警報などの予知情報が発令されることなく、リスクが突発する災害・・・地震、竜巻

★予知災害と突発災害で異なる「非難場所」と「避難所」

・**避難場所**（指定緊急避難場所）

非常事態に緊急的に「命を守るための非難」をする場所

・**避難所**（指定避難所）

災害によって生活の場を失い、自力で確保できない被災者が「避難生活をする」ための施設

VI. 突発災害（被害）のリスク管理としての「事前防災」

①防災街づくり：被害軽減を目指す災害予防

②防災訓練：災害対応によって被害軽減する訓練

③防災備蓄：被災後の人的被害軽減のための備蓄

VII. 事後のクライシス管理としての「災害対応」

★災害時活動マニュアル（DRM）と業務（事業）継続計画（BCP）の違い

DRM・・・どの業務を誰が、**どういう手順で行うのか**

BCP・・・資源の制約を想定し、**限られた資源での対応**を考える
限られた人員で行うための**重要業務の位置づけ**

VIII. 自然災害における危機管理と防災

★「超高齢率社会の備え」の基本理念

・支援者が減少し、要支援者が多くなる「超・超高齢社会」だからこそ、平時に自助・共助の仕組みを

①**高齢者こそ「自助」をすべき**

②**「自助」が「共助」を可能にする**

③**自助と共助が公助を有効にする**

★地方議員に最も期待する「防災の取組 10 か条」

①（前）地方議員は、公人である前に住民として“防災達人”たれ。

②（前）災害時の活動は、平時以下でも、平時以上でもない。

③（前）学校防災の強化にもっと目を向け、地域を支える“人材育成”。

④（前）地域防災計画、災害活動マニュアル、BCPを十分理解する。

⑤（前後）事前防災も発災対応も、住民目線・女性目線を忘れない。

⑥（後）発災7日間は、地域住民として、地域で活動する。

⑦（後）議員としての活動は、議会として“会派連携”が基本。

⑧（後）被災後の対応は、“公平・平等・公正”が原則。

⑨（後）職員も被災しているので、行政を支援し、住民を支援する。

⑩（後）復旧・復興計画策定からは、“復興後の地域の維持管理”を念頭に、執行部（行政）に対する“チェック機能”を。

★行政に不可欠な、危機管理に必要な能力

～二つの「そうそう力」と一つの「決断力」～

・未来の事態に対するリスク管理には二つの「そうそう力」


①**想像力**：顕在化するであろう「リスク」を創造する能力

②**創造力**：想像されるリスクに対して、最適な予防策・対応策を創造（工夫）する能力

・発生した危機事態（クライシス）に対し、的確かつ適時に判断し、対応を決断し、実行するには一つの「けつだん力」

③**決断力**：空振りを恐れない能力“**空振りは許されるが、見逃しは許されない**—クライシス管理”

2. 平時の防災と議員の役割（講義）

跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 教授 

★東日本大震災 死者の教訓

①近所や福祉とのつながりが大切

高齢者が約6割、障がい者死亡率は2倍

- ②人・組織の危機管理能力向上が必要
- ③福祉防災計画が必要

★地区防災計画支援に取り組む理由（個人的後悔）
最後の判断は住民自身。その背中を押すために、事前に地域、福祉、自治体連携で計画、訓練⇒**地区防災計画**

★ケアプランへの災害時対応の織込み
高齢者のケアプラン、障がい者のサービス等利用計画に災害対応を入れることが重要
⇒福祉関係者の災害対応力を高め、二次被害の防止、地域防災力の向上など副次効果あり

★地域防災計画における重要課題

- ・**防災・減災マネジメント**⇒減災目標の設定と達成に向けたマネジメント・サイクルが導入されていない
- ・**被害抑止**⇒社会インフラの予防計画に関しては、縦割り事業主体が作成した事業計画の転記
- ・**被害軽減**⇒「公助」「共助」「自助」による地域連帯、関係者や地域住民との協働の内容が希薄
- ・**応急対応①**⇒対応計画は職場や組織が被災しない前提であり、業務継続計画の概念が欠如
- ・**応急対応②**⇒国を含む広域地域連携の対処方策が不十分
- ・**復旧・復興**⇒実質的な内容が乏しい

★レジリエンスの3要素+1

- 危機を予測する力：正常化の偏見を排し、科学的に予測する
- 危機を予防する力：被害抑止と対応準備
- 危機に対応する力：発生する被害に対応し、最小限に収める

これらに加え、大災害時には次の要素が加わる

- 危機から回復する力

★熊本からの提言

- ・福祉避難所、福祉避難スペースの確保
- ・福祉避難所等での合理的配慮。人材育成とマニュアル作成
- ・伝わりやすくわかりやすい情報伝達と相談窓口の整備

⇒**防災計画の見直し、家庭-学校-地域-医療機関-行政などの連携強化**

⇒**自助の意識を高める（自助バッグ）**

⇒**地域住民と支え合う関係性を築く**

★災害関連死をなくすために「支え合いセンター」の早期設置が必要

○**避難生活をする高齢者等に必要な支援**

【課題】

- ・地域で張り合いあるある仕事や生活をしてきた高齢者等が、避難生活が長くなると、コミュニティの支援が弱くなり、支援慣れする
- ・日常活動の低下、介護予防や健康診断が行われず、自立度が下がる人が増える

【必要な支援】

社協等が「**支え合いセンター**」を早期設置

⇒コミュニティの見守り、声かけ、茶話会で、早めに高齢者等の体調変化を把握

⇒保健師の増員、応援職員などで医療・保健・介護予防の専門的取り組みの強化

3. 平時の防災と議員の役割（演習）

跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 教授 [REDACTED]
防災企業連合関西そなえ隊事務局 [REDACTED]

★災害イメージづくりのプロセスを学習

- ・大災害後、議員の対応について、ワールドカフェで話し合い、知恵と教訓を共有・共感し、そして共創する

4. 災害弱者への対応～熊本地震における経験より～（事例紹介）

熊本市議会 村上 博氏
跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 教授

自らが熊本地震の被災者であり、車いす生活を送られている熊本市議会議員・村上博氏から、実体験を報告いただく

★被災後の避難所

多くの人で避難所はあられかえり、車中泊を余儀なくされる人たちも発生

○熊本市の人口（約73万人）の15%が避難

○災害弱者と呼ばれる障がい者の人口は44,000人

⇒障がい者の15%が避難したとすると6,600人

⇒福祉避難所への避難者は8月上旬までで、たった235人

⇒ほとんどの人が自宅避難（福祉避難所に全員は避難困難、地域の避難所にも避難困難）

○熊本学園大学がインクルーシブな避難所を設置

インクルーシブ（排除も隔離もしない）な避難所が設置できた理由

- ・多目的トイレや建物内での動線の確保
- ・学校の理解による障がい者、高齢者への配慮
- ・介助をすることができる人員の確保
- ・全国からのボランティア支援

○避難所だけでは終わらず、生活の再建が必要

◆従来のバリアフリー仮設住宅

・入り口まではスロープがついていても、中の構造は一般仮設と変わらない

・車いすで生活する想定がされていない

・阪神淡路大震災、新潟中越地震、東日本大震災でも同じ問題が発生

◇真のバリアフリー仮設住宅

・玄関と風呂以外の仕切りはアコーディオンカーテン使用

・スロープは拡幅され、外床は滑りにくい材質を採用

・玄関、炊事場、洗面台、コンセント、スイッチなどへの配慮あり

・トイレ、浴室への移動も車いすで可能であり、また介助スペースも確保されている

5. 災害時・復旧・復興期の議員の役割（講義・演習）

跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 教授
防災企業連合関西そなえ隊事務局

★災害イメージづくりのプロセスを学習

・大災害後、行政の対応について、ワールドカフェで話し合い、知恵と教訓を共有・共感し、そして共創する

★命を守る地震対策の優先順位

事前対策

①住宅の耐震化 ②家具止めなど室内の安全化

直後対策

③津波から逃げる ④初期消火 ⑤救助

6. ふりかえりとまとめ（講義）

跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 教授

★災害時の議会・議員活動

災害時に議会・議員は何をすべきか

【役割①】

地域での支援活動

・避難所の運営支援、在宅避難者情報のニーズ把握など地域リーダー

の一員としての活動。できることは何でも。

⇒**やってはならないこと（ネガティブリスト）だけを規定するのでも効果的**（たとえば、大声を出さない、職員に指示しない）

【役割②】

- ・情報収集と災害対策本部への提供

⇒**窓口を議長に一元化する**

※「言ったもの勝ち」を防ぐ、職員を守る

※「あれ、どうなった!？」問題

- ・災害対策本部情報などの住民への提供、情報発信

※**特に在宅避難者や高齢者・障がい者への重要情報提供が重要**

【役割③】

- ・視察の受入れ

執行機関は、視察受入で時間、人手をとられ応急対策に支障が出る

⇒第2の災害とならないためにも議員が視察を受け入れることで、

執行機関の負担を軽減しつつ、外部支援の確保をおこなう

【役割④】

- ・要望活動

自治体職員が時間をかけて手続きを踏むよりも、議会・議員がその政治力を活かして国や関係機関に要望し、早期に対策を実施させる

【役割⑤】

- ・復興計画

被災自治体で復興計画を策定した32市議会中9市議会が、地方自治法第96条第2項により復興計画を議決事件に追加

※議決による正当性の確保⇒変更しづらく硬直的となる

⇒**復興ビジョンのような大きな枠組みを議決し、具体策は議会質疑を通じて充実させることが望ましい**

★災害時、議会・議員活動の考え方

- ・議会が「監視機能」と「政策提案機能」を発揮すると、災害対応全体が遅滞

- ・議会と執行機関の協力により混乱を少なくできる



・**応急対策時は議員は地域支援**

・**復興時はまちの未来形成⇒議会審議**

・**執行機関任せにしない⇒平時から議会・議員の政策形成能力向上に努める**

★「ご近所力」こそが、安心安全の源泉

「人や地域のつながり＝信頼の絆＝ご近所力」社会関係資本は、人々を賢く、健康で、安全で、豊かにし、公正で安定した民主主義を可能にする

「コミュニティ」＝「ご近所」の二つの意味

①地縁的、財産管理的な組織（自治会、町内会、学校区組織など）

②共通の目的、価値で活動する組織（消防団、PTA、地域ボランティアなど）

地区防災計画は、①②を縦横斜めに連結し、地域全体の防災力とコミュニティ力、個人の幸福感を高める。

⇒「**近助**」の強化が主目的

⇒近助が強くなれば、**自助も新たな共助も公助も強くなる**

⇒**地区防災計画は市民の命を守る「近助の計画」**

地区防災計画がつなぐ自助・公助



近助と公助の役割分担

- 公助 1：リスクを科学的に把握する
- 公助 2：避難所を指定する
- 公助 3：避難勧告等を放送
- 近助 1：安否確認する
- 近助 2：避難誘導する
- 近助 3：避難所等で支え合う

★地区防災計画向上のためには

- ①地区防災計画作成⇒地区の避難、避難生活、地域・行政連携、教育・訓練、運用管理
- ②災害時に**最適な判断、行動ができる「人間力向上」**
- ③災害時に支え合える**「コミュニティ力向上」**

★「大災害対応」防災計画の必要性

大災害を念頭に、防災計画のレベル向上、事業継続、地域貢献を加える必要有り

<1>従来の防災計画 ⇒災害直後の安全確保 (避難・救助・消火など)	<3>事業継続計画 ⇒子どもの長期保護、人員確保、備蓄物資充実等
<2>避難確保計画等 ⇒非構造部材耐震化、複数の避難路・避難方法など	<4> (福祉) 避難所 ⇒避難者の受入れ、福祉ニーズの充足等

大災害対応防災計画の重要要素

- ①避難場所・方法 ②安否確認 ③事業の優先順位
- ④職員参集、応援の確保 ⑤地域貢献・福祉避難所
- ⑥物資の準備

★これからの防災

課題解決・損失を減らす防災から**「価値創造型」の防災に!**
 日常から**人間関係、近所関係**を良好にし、排除される人がいない、魅力ある地域を作ることが、災害や危機にも強くなる!

本市への反映
(意見・課題など)

地球温暖化の影響ともいえる異常気象の影響から台風やゲリラ豪雨が頻発し、南海トラフ地震の発生も想定される中、災害発生時の議会や議員の行動指針をあらためて学習することができた。
 特に昨今は災害が複合化・広域化してきており、いかにリスク管理、クライシス管理をもって日々の活動に臨むべきか、また、災害において高齢者の関連死数が直接死とともに増加傾向にあることから障がい者も含めた福祉避難所のあり方・必要性についてもあらためて確認することができた。
 そして、災害発生時には地域リーダーの一員として、地域の情報収集や要望の吸い上げを行い、議会としての情報窓口の一元化を図ることの必要性など今後の本市に提言していかなければならないことの参考となった。